

事業名		体育施設管理運営					予算事業コード		1235001				
款	10	教育費			項	5	保健体育費		目	2	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課			担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号		3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）			☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	スポーツ基本法								
事業の対象	スポーツに興味関心のある市民、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ関係団体								
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。								
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務、荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する業務を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体		
委託業務名	レクリエーション広場等除草業務委託料、運動施設植栽剪定業務委託料、運動場植栽剪定業務委託、運動場自家用電気工作物保安管理業務委託料、運動場消防用設備等保守点検（機器及び総合点検）業務委託料、運動場管理棟床等清掃業務委託料、運動場集水桝清掃業務委託料、運動場管理棟警備業務委託料、運動場管理運営業務委託料、運動場券売機保守委託料								
委託理由	施設の設置から相当の年数が経過しているため今後の施設のあり方を模索しており、一定の期間事業者を変更することができない指定管理者制度ではなく、業務委託という形を選択している。								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	学校開放施設数	件	12	12	12	12	12	12	
		体育施設数	件	7	6	6	6	6	7	
	成果実績	学校開放利用人数	人	147,572	144,026	141,082	150,000	150,000	150,000	
		体育施設利用人数	人	60,642	65,701	60,964	80,000	80,000	80,000	
	具体的な成果の説明	市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和7年度学校開放施設 市内小学校校庭・体育館（9校・121,263人）、市内中学校体育館（3校・19,819人） ■令和7年度体育施設 ・和光市運動場（28,925人） ・荒川河川敷運動公園（20,776人） ・レクリエーション広場（7,459人） ・司法研修所、税務大学校、裁判所職員総合研修所（3,804人）								
費用	事業費	予算額		千円	29,074	29,711	30,748		30,456	2,133
		決算額		千円	27,376	25,977	28,615		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	19,490	18,192	20,586		22,427	93.1%
			特定財源（国県補助等）	千円	7,886	7,785	8,029		8,029	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共施設としての運営が適切だが、民間活力を活用して管理運営の実務を行うことが望ましいため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	利用に係る制度や料金は公共施設の水準で設定され、市民のための施設として運営されているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	施設の各所が老朽化しており、現状でも必要な維持管理事業をすべて実施できているとはいえないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業の実施内容、業務プロセスを毎年点検している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	民間活力の活用による事業効率化の可能性はある。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	学校開放施設や和光市運動場について、竣工から一定期間が経過し、老朽化が進んでいる。今後も、長期的かつ安全に体育施設を利用するためには、相当規模の改修などの対応が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	市内学校開放施設、体育施設の貸出業務等は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに、貢献していると判断できる。このため、継続して、市内学校開放施設、体育施設の貸出業務等を行う。

事業名		総合体育館管理運営					予算事業コード		1235100			
款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号		4

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	なし						
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人						
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。						
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に総合体育館の管理運営を行う。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☒ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体			
委託業務名	総合体育館指定管理料						
委託理由	民間事業者が持つ運営ノウハウや指導実績を活用することで、多種多様なスポーツプログラムの提供や、利用者のニーズに即応した柔軟な施設運営が可能となり、市民サービスの向上が図れるため。						

2. 事業の実績 D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	開館日数		日	348	347	347	347	347	347
成果実績	利用人数		人	190,892	208,831	212,310	220,000	250,000	250,000
実績	具体的な成果の説明		指定管理者制度を活用し、総合体育館の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。						
			■令和7年度開館日数 347日（令和7年度休館日数は18日間） （補足）総合体育館の休館日は「年末年始（1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日）」及び「原則毎月第四金曜日」となっている。						
			■令和7年度利用人数 212,310人 メインアリーナ（53,232人）、サブアリーナ（23,642人）、柔道・剣道場（9,958人）、軽スポーツ室（20,288人）、研修会議室（3,496人）、弓道場（4,828人）、トレーニング室（34,578人）、ランニングコース（522人）、自主事業（コース型教室）（24,459人）、サービスプログラム（37,307人）						

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	86,124	86,135		86,148	89,272	1
		決算額		千円	86,123	86,134		86,147	-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	86,123		86,134	86,147	89,272
	特定財源（国県補助等）		千円	0	0	0		0		
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0		0
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0		0
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の設置・管理責任のもと、指定管理者が実務運営を担う体制である。役割分担は適切になされており、市の事業として実施することは妥当である。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公平性及料金水準が公的基準で設定され、運営の根幹を条例や協定で行政が担保しているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	制度導入後の効率化により、コスト削減は見直し済み。現行の運用が適正である。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	エネルギー管理や自主修繕によるコスト抑制と、自主事業の拡充による収益性向上に努めている。継続的な業務改善と費用対効果の最適化を図っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	民間ノウハウによる効率化が定着しており、専門的な管理業務が求められる。他業務との共通性が低いため、単独での専門運営が最適である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利用者は回復途上にあるため、イベント等を活用したさらなる周知・利用促進が重要である。竣工から20年が経過し、市内最大の避難所という役割を果たすためにも、適切な点検と計画的な老朽化対策が喫緊の課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組む環境づくりに貢献している。したがって、今後も同制度による管理運営を継続する。

事業名		アーバンアクア公園（スポーツ施設）管理運営					予算事業コード		I235200		
款	10	教育費			項	5	保健体育費		目	2	体育施設費
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	5

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）			☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	なし								
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人								
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。								
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的にアーバンアクア公園の管理運営を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☒ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☒ その他団体		
委託業務名	アーバンアクア公園指定管理料								
委託理由	多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応するため、施設の管理運営に民間事業者の有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上と経費の節減を図るため。（R6.4.26総務省「指定管理者制度について」を参考）								

2. 事業の実績 D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	開園日数		日	336	335	335	335	335	335	
成果実績	利用人数		人	79,606	92,249	86,677	100,000	100,000	100,000	
実績										
	具体的な成果の説明		指定管理者制度を活用し、アーバンアクア公園の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和7年度開館日数 335日（令和7年度休館日数は30日間） （補足）アーバンアクア公園の休館日は「年末年始（1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日）」及び「毎月第二、第四木曜日」である。 ■令和7年度利用人数 野球場（7,666人）、庭球場（8,128人）、人工芝サッカー場（28,769人）、クレーサッカー場（17,308人）、会議室（2,449人）、フットサル場（8,412人）、ソフトボール場（11,269人）、自主事業（2,676人）							
費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
				千円	30,419	31,468	30,963		49,524	90
		決算額		千円	30,413	31,246	30,873		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	30,413	31,246	30,873		49,524	99.7%
	特定財源（国県補助等）		千円	0	0	0	0			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の最終責任のもと、指定管理者が専門的な実務運営を担う本体制は、役割分担として合理的です。市民サービスと安全性が適切に担保されていることから、市の事業として実施することは妥当である。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公共性の高い料金設定と公平なサービスを提供している。条例や協定に基づき行政が責任を持って担保するもの。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	業務効率化とコスト削減を徹底している。現行の体制はサービス水準と安全性を維持するための最小限となっている。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	エネルギー管理や自主修繕によるコスト抑制に加え、ニーズを汲み取った自主事業の展開により収益性を高めている。継続的な業務改善にも努めている。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	特殊な立地の施設であり、また大規模な公共スポーツ施設であるため連携・統合が難しい。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	平日・夜間の利用者が比較的小さいため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、継続して、指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営を行う。

事業名		市民プール管理運営						予算事業コード		1235300					
款	10	教育費				項	5	保健体育費				目	2	体育施設費	
部局名		教育委員会				課室名		スポーツ青少年課				担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進									枝番号		6	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）			☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	なし								
事業の対象	プール利用団体、スポーツに興味関心のある人								
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。								
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に市民プールの管理運営を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☒ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☒ その他団体		
委託業務名	市民プール指定管理料								
委託理由	民間事業者が持つ運営ノウハウや指導実績を活用することで、多種多様なスポーツプログラムの提供や、利用者のニーズに即応した柔軟な施設運営が可能となり、市民サービスの向上が図れるため。								

2. 事業の実績 D0

指標名			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	開館日	日	329	329	325	328	328	328		
	成果実績	利用人数	人	76,191	84,852	87,993	85,000	90,000	90,000		
	具体的な成果の説明	指定管理者制度を活用し、市民プールの管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和7年度開館日数 325日（令和7年度休館日数は40日間） （補足）市民プールの休館日は「①年末年始（1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日）」、「②毎月第二、第四木曜日」、「③その他メンテナンス期間」である。 ■令和7年度利用人数 87,993人 ・一般利用者数：44,023人 ・自主事業利用者数：43,970人									
費用	事業費	予算額		千円	58,651	58,651	58,651		8年度	不用額	
		決算額		千円	58,650	58,650	58,650		60,516	1	
		財源内訳	一般財源		千円	58,650	58,650		58,650	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	60,516	100.0%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共施設としての運営に加え、学校教育活動においても活用されていることから、施設管理と教育利用の双方を一体的に調整できる市が実施主体として適切である。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公平性や料金水準が公的基準で設定され、運営の根幹を条例や協定で行政が担保しているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	指定管理者制度の導入以降、民間ノウハウによる人員配置の適正化や業務効率化を徹底しており、自主的なコスト削減はすでに限界に達している。市民サービスと安全性を維持する上で、これ以上の削減余地はほとんどないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	館内設備のエネルギー管理や自主修繕により維持管理コストを抑制するとともに、市民ニーズを捉えた自主事業（スポーツ教室等）の拡充により収益性を高め、費用対効果の向上に努めているため。指定管理者と定期的な協議を実施し、業務内容の改善に取り組んでいるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	民間ノウハウを活用した効率的な管理運営体制がすでに確立されているため。また、プールと保育施設という二機能を併せ持つ特殊性から、専門的な安全管理や設備保守が必要であり、他の公的機関や事業との業務共通性が極めて低いため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利用者は好調に増加している。自主事業や地域団体と連携したイベントなども積極的に行っており、順調に運営を行えている。令和3年に会館してから5年目となったが、今のところ大きな修繕は発生していない。将来的には、今後の設備の老朽化に伴い、修繕費用の増加が予想されるため、計画的かつ定期的な設備保全を確実に行うことが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組む環境づくりに貢献している。したがって、今後も同制度による管理運営を継続する。 今後も市民のに多様なニーズに応えられるよう努力すると共に、さらなる一般利用者増加に向けた周知活動に取り組んでいく。

事業名		保健衛生普及活動					予算事業コード		2023001				
款	4	保健事業費			項	1	保健事業費			目	1	保健衛生普及費	
部局名		健康部			課室名		保険年金課・健康支援課			担当名		国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像		8	健康に日々を暮らしている										
施策番号		3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営									枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）	☒ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例				
事業の対象	国民健康保険被保険者等				
事業の目的	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進により、医療費が適正化する。				
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。糖尿病性腎症重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。その他、コバトンALK00マイレージ事業（栄養管理アプリ利用を含む）を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。				
補助金活用	あり	補助金名	国民健康保険保険給付費交付金（特別交付金のうち県繰入金、特別調整交付金）、努力支援交付金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体				
委託業務名	診療報酬明細書内容点検・審査業務、健康教育等委託、ジェネリック医薬品差額通知作成等業務、健康サポート訪問事業				
委託理由	国民健康保険の医療費の適正化を促進するため、専門性の高い事業について職員で実施することが困難なため実施することで、高い専門性・効率性を実現することができるため。				

2. 事業の実績

DO

実績				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
	指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	診療報酬明細書内容点検・審査		件	223,531	219,535	210,346	264,000	240,000	240,000
	成果実績	一人当たり医療費の伸び率（対前年比）		%	0.60	3.40	2.56	2.00	2.00	2.00
		効果率		%	0.17	0.20	0.07	0.20	0.20	0.20
		具体的な成果の説明		補助資料のとおり						
費用				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
	事業費	予算額		千円	31,150	13,004	17,874		19,692	7,311
		決算額		千円	12,718	10,025	10,563		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	1,863	1,462	1,849		12,886	59.1%
			特定財源（国県補助等）	千円	10,855	8,563	8,714		6,806	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	
会計年度職員業務内容										

医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。

健康増進に関する取組として、令和6年度からコバトンALKOOマイレージ及び栄養健康アプリ利用を開始し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。コバトンALKOOマイレージは参加勧奨イベントを実施し、参加者増加を図った。

その他、指定保養施設利用料補助を行い被保険者の健康の保持増進を図った。

1 医療費通知

(1) 発送回数 6回

(2) 通知数 37,209件

2 ジェネリック医薬品利用差額通知

(1) 通知回数 2回

(2) 通知数 1,198件

3 保養・浴場施設

(1) 保養施設宿泊利用件数 27件

(2) 浴場施設利用件数 1,150件

4 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業)

(1) 受診勧奨 通知数 69件

(2) 保健指導 参加者数 9人(継続支援2名含む)

5 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業

(1) 訪問等による指導を行った人 22人

6 コバトンALKOOマイレージ

(1) 参加者数 871人(栄養健康アプリ参加者含む) ※令和8年4月時点

(2) コバトンALKOOマイレージ運動教室 開催回数 4回 延べ参加者計 84人

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 県と市町村の共同事業として企画並びに実施しているため。	A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 市町村の共同事業として実施する場合、営利法人のみでは困難であるため。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 県と市町村の共同事業として、市町村規模等により負担金が設定されているため。	A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 ALK00マイレージの参加勧奨を他事業の参加勧奨と合わせて実施、SNSでの参加勧奨を工夫している。	B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
理由 県と市町村の共同事業として実施しているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	参加勧奨を行っている事業については、架電対応いただけない被保険者が増加しているため。また自覚症状がない中で多忙を理由に参加しない方が多いため。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国民健康保険の趣旨普及活動として各事業について、今後も取り組んでいく。

事業名		特定健康診査・特定保健指導					予算事業コード		2023002			
款	4	保健事業費		項	2	特定健康診査等事業費		目	1	特定健康診査等事業費		
部局名		健康部			課室名		健康支援課		担当名		健康づくり担当	
目標像		8	健康に日々を暮らしている									
施策番号		3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営							枝番号		5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）		☐ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者						
事業の目的	国民健康保険被保険者が、生活習慣病予防の重要性を知り、主体的に自身の健康管理を実践する。						
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる者には結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。						
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり				
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	補助資料のとおり						
委託理由	法令で実施が定められている特定健診等に必要の人材や資機材を確保するため						

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	特定健診を含む集団健診実施回数		回	27	27	27	27	27	27	
成果実績	特定健診受診率		%	46	46	47	48	51	60	
実績	具体的な成果の説明	被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施した。								
		・特定健康診の受診率を向上させる取り組み 1. 国保集団や集団健診の予約をキャンセルした方に対して、電話で受診勧奨を行った。 2. 特定健診の未受診者個々の過去における健診受診状況及び健診問診票の回答内容等をAIで分析し、特性に合わせた受診勧奨を実施した。 3. 朝霞地区4市共同で、未受診者の通院状況を分析し、かかりつけ医と考えられる医療機関で受診するよう勧奨を実施した。								
		・特定保健指導の参加率・終了率を向上させる取り組み 1. 特定健診当日に、健診結果から特定保健指導の対象になり得る方に対して、特定保健指導分割実施を行った。 2. 主に個別特定健診を受診した 特定保健指導参加者のうち希望者に対し、継続支援としてLINEを活用した健康プログラムを提供した。これにより、参加者の負担軽減を図るとともに、特定保健指導の終了率向上に取り組んだ。 3. 特定健診の結果を踏まえ、特定保健指導の対象者に対して市が行う特定保健指導を案内し、参加者の増加を図った。 詳細は補助資料参照								
費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
		決算額		千円	107,188	101,887	108,119		108,965	17,589
		財源内訳	一般財源	千円	87,914	89,814	90,530		-	執行率
			特定財源（国県補助等）	千円	12,840	53,140	10,991		54,497	83.7%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	4	4	6	6		
		会計年度職員人件費		千円	11,709	13,843	19,783	21,140		
会計年度職員業務内容		集団健診等の予約受付 集団・個別健診のデータ登録・処理、帳票準備等健診後前事後処理、生活習慣病リスク改善対策、こころの相談、電話・窓口対応								

補助金名

- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち保険者努力支援制度交付金)
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金(2号分))
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち特定健康診査等負担金)

委託業務名

- ・特定健診受診券作成委託(埼玉県国保連合会)
- ・特定健診等データ管理システムデータ登録(埼玉県国保連合会)
- ・パソコン・プリンター保守委託(埼玉県国保連合会)
- ・特定健診受診券等発送業務委託(単価契約)
- ・特定健診受診勧奨等業務委託
- ・特定健康診査等委託(朝霞地区医師会)
- ・国保集団健診等発送等業務委託

具体的な成果の説明(続き)

1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数

(単位:人)

特定健康診査		令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別		1,605	1399	1315
集団		2,332	2356	2343
再掲	集団健診	873	791	875
	国保集団健診	1,459	1565	1468
合計		3,937	3755	3658

特定健康診査受診率

特定健康診査	令和5年度 (法定報告)	令和6年度 (法定報告)	令和7年度 (R8.7月末付速報値)※1
対象者数※2	7,656	7,253	7,048
受診者数※2	3,527	3,341	3,304
受診率	46.10%	46.10%	46.90%

※1 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度の11月

※2 特定健診においては各年度の4月1日から3月31日まで継続して国保に加入している方が対象となる

② 特定健康診査40代自己負担額無料事業

利用者数・利用率

(単位:人 %)

特定健康診査		令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者(当初発券者)		1,539	1,475	1,380
利用者数		373	366	355
再掲	集団健診	133	132	148
	国保集団健診	240	234	207
合計		373(24.2%)	366(24.8%)	355(25.7%)

2) 特定保健指導

特定保健指導終了者数・終了率

(単位:人 %)

区分	令和5年度開始／対象者数	令和6年度開始／対象者数	令和7年度開始／対象者数
	令和5年度終了	令和6年度終了	令和7年度終了※
動機付け支援	125(40.1%)／312	121(41.2%)／294	103(35.2%)／293
積極的支援	44(31.4%)／140	37(31.1%)／119	47(34.6%)／136
合計	169(37.4%)／452	158(38.3%)／413	150(35.0%)／429

※R8.7月末時点

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が運営する国民健康保険の被保険者の健康の保持・増進を目的とした事業であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	理由	特定健診・特定保健指導は法定で保険者に実施を義務付けられているため。		A
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業費用が効率的な支出となるか見直しを実施したうえで、事業者はプロポーザルで選定している。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスについては、毎年見直しを実施しているため。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	朝霞地区医師会、朝霞地区4市等との連携し、広域での健康づくり事業を実施しているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	団塊の世代が75歳に到達し、国民健康保険の資格を喪失して後期高齢者医療制度へ移行した。これに伴い、これまで継続して特定健診を受診していた層が特定健診の対象外となったため、特定健診の受診者数が減少している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	特定健診・特定保健指導については、実施方法、周知、未受診者対策等すでに様々な工夫、対応を十分に実施している。 今後は現状の予算規模の中で工夫をしながら対応していく。

事業名		介護認定審査業務					予算事業コード		8002501		
款	1	総務費		項	3	介護認定審査会費		目	1	介護認定審査会費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2	きめ細かな介護予防の推進							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）		☐ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	介護保険法						
事業の対象	要介護（支援）状態の高齢者						
事業の目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。						
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。（審査委員は5人で構成される。）						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

D0

	指標名		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	要介護認定審査会実施回数		室	50	50	51	63	72	72	
	要介護認定審査会実施件数		件	2,387	2,155	2,406	2,557	2,478	2,940		
成果実績	要介護認定者数		人	2,085	2,099	2,059	2,226	2,298	2,556		
実績	具体的な成果の説明	【R8.3末時点】 ○1号被保険者の状況 被保険者数：15,561 前期高齢者数：6,549 後期高齢者数：9,012 総人口：85,450 高齢化率：18.21%									
		【R8年度実施要介護認定審査会】 ○要介護認定者 延べ人数（1号被保険者） 合計 2,008人 要支援1：129 要支援2：135 要介護1：496 要介護2：446 要介護3：318 要介護4：267 要介護5：217 ○要介護認定者 延べ人数（2号被保険者） 合計 51人 要支援1：3 要支援2：3 要介護1：8 要介護2：16 要介護3：8 要介護4：5 要介護5：8 ○要介護認定申請者数（2号被保険者含む延べ人数） 総数：2,680 新規：702 更新：1,678 区分変更：300									
費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
		決算額		千円	8,093	7,408	4,557		5,801	795	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	5,941	5,989		3,762	0	82.6%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		5,801		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	1,538	1,940	0		0		
会計年度職員業務内容		介護給付適正化専門員									

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 要介護認定は制度運営の根幹であり、公正かつ適切な判断を行うため市が実施している。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
理由 公正性・中立性が求められる制度の基幹業務であり、民間では担えない。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 今年度より、審査会の実施回数を増やしている。事業運営のための必要経費であり、削減は困難。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 審査会事務における、資料の授受や意見の集約等の一部事務をオンライン化。	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 すでに実施しているため	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	申請件数の増加に対して、審査会の開催回数および1回当たりの審査件数が従来水準に留まっているため、認定までの期間が長期化している。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	申請件数のさらなる増加が見込まれる中で、円滑な認定審査業務を継続して行う必要がある。認定審査会の実施方法や実施回数、二次判定の簡素化の実施等について検討する。

事業名		認定調査業務					予算事業コード		8003001			
款	1	総務費		項	3	介護認定審査会費		目	2	認定調査費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		2	きめ細かな介護予防の推進								枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	要介護（支援）状態の高齢者				
事業の目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。				
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体	
委託業務名	訪問調査業務				
委託理由	迅速な認定調査を実施するため。				

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	認定調査実施件数（市職員・委託 合計）			件	2,431	2,181	2,595	3,113	3,206	2,704
	主治医意見書依頼件数			件	2,431	2,181	2,770	3,113	3,206	2,704
成果実績	要介護認定者数			人	2,107	2,099	2,059	2,226	2,298	2,556
実績	具体的な成果の説明	認定調査実施件数								
			R5	R6	R7					
		市職員	621	541	838					
		委託	1,810	1,640	1,757					
		合計	2,431	2,181	2,595					

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額		千円	25,835	21,063	23,395		21,963	2,633
		決算額		千円	19,806	17,979	20,762		-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	0
	特定財源（国県補助等）		千円	19,806	17,979	20,762	21,963			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0			0
会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	要介護認定結果は介護保険給付に直結するため、利益相反のない行政が実施する。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公正・中立な要介護認定を行うため、民間では代替できない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	申請件数の増加が見込まれ、余地はない。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	認定調査については業務委託が可能であり、費用対効果を踏まえ検討の余地はある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	すでに実施しているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	委託可能な居宅介護支援事業所や事業所あたりの調査件数の減少により、市調査員への負担が増大しているため、結果として申請から調査までも時間を要している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	申請から調査までの期間短縮や市調査員の負担軽減のため、調査可能な居宅介護支援事業所との新規契約締結。そのほか、介護保険法に則って、スムーズな認定業務を継続して行う。

事業名		サービス・活動事業					予算事業コード		8011401					
款	5	地域支援事業費			項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費			目	1	介護予防・生活支援サービス事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課			担当名		地域支援事業担当		
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		2	きめ細かな介護予防の推進									枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者				
事業の目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。				
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業）、介護保険保険者努力支援交付金、地域支援事業支援交付金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☒ 全部委託	☒ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	介護予防・生活支援サービス事業委託料				
委託理由	各法人等に蓄積されたノウハウを生かし複数事業者に委託することで、市民の介護予防の選択肢が増える。また、直接運営するよりも業務負担が減る。				

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	通所型サービスC参加延べ人数			人	3,477	3,765	4,082	3,950	3,950	3,950
成果実績	総合事業対象者の維持・改善率			%	66	55	71	70	70	70
	要介護認定者数			人	2,107	2,099	2,043	2,226	2,298	2,556
実績										
	具体的な成果の説明	※サービスC：要支援もしくは要支援になるリスクのある方を対象とし、機能向上を目的とした短期集中型のサービス 要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぐための事業である。毎年実施している日常生活圏域ニーズ調査から対象者の抽出を行い、多くのフレイル高齢者を事業につなげ、機能の維持・改善を図ることができた。高齢者人口の増大に伴い要介護認定者数が増加することが予測されるが、本事業の充実により重症化予防ができ、介護給付費の増大にも資することができる。「総合事業ガイド」を作成し配布したことで市民・関係者への普及啓発を実施することができた。令和7年度以降、より便利に（要介護認定がなくても利用できる）、安価に市民が本事業を利用できるよう、サービスの内容を改善し事業の認知度を上げる工夫が必要である。								

費用	事業費	予算額			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
					千円	128,944	84,748	95,206		105,896	8,043
		決算額			千円	118,496	81,777	87,163		-	執行率
		財源内訳	一般財源			千円	14,748	12,202		22,942	18,759
	特定財源（国県補助等）			千円	103,748	69,575	64,221	87,137			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）			人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）			人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費			千円	0	0	0		0	
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域支援事業実施要綱において市が実施主体となることが定められている事業であるため。		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間のプログラムのほうが適切な高齢者もいる。送迎等の工夫次第で提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	毎年見積については打ち合わせしているが、現在の事業規模では現状のコストが必要である。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適宜費用の削減は検討している。効果検証は令和8年に計画策定と並行し実施予定である。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	費用対効果の検証は必要であるが市町村単位での実施が求められている独自事業である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	要支援認定者の受け皿が少ない。 短期集中予防サービスを繰り返し利用する高齢者がおり、事業の目的が果たされず、また、新陳代謝が図られていない。 費用対効果の検証が不十分である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業に係る費用が増大する中で、市民のニーズに対応するためには、民間サービス等の活用も必要である。 本事業を経て一般介護予防事業（自立高齢者向け事業）に移行することが理想であるが、移行できない原因として、送迎問題（フレイル高齢者が徒歩で通える範囲に通いの場がなく、送迎付きの事業ばかりが求められること）がある。生活支援コーディネーター等と協働し、身近な場所での地域資源の開発を行う予定である。 令和8年度は、介護保険計画の策定の過程で、現在実施する事業の費用対効果を検証する予定である。

事業名		一般介護予防事業					予算事業コード		8011411				
款	5	地域支援事業費			項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費			目	2	一般介護予防事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課			担当名		地域支援事業担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2	きめ細かな介護予防の推進								枝番号		7

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☒ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	一般介護予防事業対象者（介護保険第1号被保険者）				
事業の目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進を図る。市民の介護予防及び心身機能の維持・改善を目的に行う。				
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）、地域支援事業支援交付金、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業）		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☒ 非営利法人	☒ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	一般介護予防事業対象者施策事業委託料				
委託理由	市民の介護予防及び心身機能の維持・改善のため、運動指導や栄養等の専門知識が必要なため。				

2. 事業の実績 DO

				5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	介護予防普及啓発事業延参加者数				人	27,181	28,987	36,765	28,000	28,000	28,000
成果実績	要介護認定者数			人	2,107	2,099	2,043	2,226	2,298	2,556	
	介護予防普及啓発事業参加者の事業満足度（40点中）			点	—	37	38	37	38	38	
実績	具体的な成果の説明										
		各委託先でバラエティ豊かなプログラムを展開している。令和6年度より事業参加者の満足度調査を開始し、40点満点中38.09点と令和7年度の37.14点と比較し満足度はさらに高くなり、自由記述からは事業の継続を希望する声が多く寄せられた。令和7年度のアンケート結果を受け、委託事業者も改善に向けた取り組みを実施していた。「ちょい足し事業」や「介護予防活動支援事業補助金」の実施により、介護予防の観点から市民主体の団体ともつながりが構築できている。									
費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
		決算額		千円	47,232	90,833	96,888		80,762	500	
		財源内訳	一般財源		千円	46,878	89,798		96,388	—	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	10,001	23,796		25,369	21,529	99.5%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		59,233		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域支援事業実施要綱に定められた事業であり、実施主体は市となっているため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	スポーツジム等でも一部介護予防として行えるサービスがあると考えられるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業の目的によって事業の位置づけが変われば、本事業としてはコスト削減できるが全体は変わらない。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業実施のより効率的な手法の検討をしている。効果検証は令和8年に計画策定と並行し実施予定である。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市が主体となって内容を決め運営しなければならない事業であるため、他との連携・統合は想定していない		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	・事業所まで徒歩で通える高齢者は限られており、事業に参加している高齢者が固定化している ・実績の伸びない事業についての検討が必要 ・民間サービス等との連携により、効率的で低コストな実施方法についても検討する必要がある			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・高齢者の身近な環境で介護予防事業を実施するためには、行政による委託業務だけでなく、民間サービスとの連携（補助事業）によるサービス提供も検討する必要がある。 ・参加者が固定化されており、新陳代謝がはかられておらず、この事業による影響範囲が拡張していない。新規獲得に向けた積極的なアウトリーチが必要である。 ・介護予防事業の乏しいエリアには、介護予防拠点の出張事業等により補う体制を作っていく。

事業名		委託センター運営					予算事業コード		8004302		
款	5	地域支援事業費			項	2	包括的支援事業・任意事業費		目	1 委託センター事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当、地域支援事業担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2	きめ細かな介護予防の推進							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	介護保険法		
事業の対象	被保険者及び家族・親族等		
事業の目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。		
活動概要	高齢者やその家族等の相談を総合的に受付け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。		
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金（包括的事業・任意事業）、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体		
委託業務名	地域包括支援センター運営委託料、介護予防プログラム作成業務委託料、統合型地域包括支援センター運営委託料		
委託理由	地域包括支援センターの委託事業者は介護保険運営協議会にて承認を得て、また、介護予防支援事業所としての指定を受けているため指定期間中は同一事業者者に委託する必要があるため。		

2. 事業の実績

DO

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績実績	活動実績	総合相談件数		件	11,485	15,264	18,644	16,000	19,000	21,000
	成果実績	総合事業対象者の維持・改善率		%	66	55	71	70	70	70
		介護予防給付対象者の維持・改善率		%	67	65	63	68	68	68
	実績	具体的な成果の説明	・地域包括支援センターは、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、「介護予防ケアマネジメント業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント業務」を実施している。高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターに寄せられる相談件数は年々増加し、同時に複雑で複合的な課題を含む相談も増加しているため、鍛錬された職員が対応を継続している。非常に限られた人員の中であるものの、職員は市民へ親身に対応しており、地域での自立した生活が営めるよう支援している。その結果として、高齢化率が上昇する中においても、高齢者への介護予防・自立支援が徹底され、全国の中でも低い介護認定率を保つことができている。 ・令和6年度からはICTツールであるMCSを事業所との連携業務に活用するなど、業務効率化にも着手することができている。							

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額		千円	144,820	148,797	163,859		157,535	155
		決算額		千円	143,960	146,550	163,704		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	45,654	61,550	67,306		65,519	99.9%
			特定財源（国県補助等）	千円	98,306	85,000	96,398		92,016	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	県補助金により市が管理、運営を行う施設である		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	補助金事業のため民間提供は困難			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	県補助金で運営するため、ほとんどなし		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	会議等をオンラインで実施する等、業務の効率化や改善を図る		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	高齢部門だけではなく、障害部門、地域共生部門、他市、他機関の連携を図ることで、業務効率化が図れる点はあると思われる。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	高齢者世帯に同居する家族の相談等、複合的なケースへの対応、高齢化に伴う相談件数、介護予防ケアマネジメントの件数の増加により、センター運営にかかわるスタッフの負担が年々増えている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。 複合的なケースへのかかわり、課題解決のために様々な関係機関との連携を図ることへ努める。

事業名		任意事業				予算事業コード		8011491				
款	5	地域支援事業費		項	2	包括的支援事業・任意事業費		目	6	任意事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号	14

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☒ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	地域支援事業実施要綱				
事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。				
事業の目的	高齢者が、安心して和光市に住み続けられるよう、住まいと緊急時通報の体制の確保を行う。				
活動概要	緊急通報システムを設置する。 年金等の収入が低い高齢者や、高齢になって転居を求められたが受け入れ先のない高齢者等の住まいに関する相談支援及び不動産との調整等を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金（包括的事业・任意事業）、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体				
委託業務名	①日常生活圏域ネットワーク事業委託料 ②低所得高齢者等住まい確保事業委託料				
委託理由	①緊急時通報を受診し早急な対応を行うためには機器の保守と十分なスタッフ配置が必要であり、ノウハウのある事業者に委託する。②生活困窮者自立支援法の家計相談支援事業等を実施する事業者に委託することで、市民がワンストップ・サービスで相談できる。				

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	緊急通報システム設置件数	人	212	208	181	220	192	242
成果実績	緊急通報システムを通じた相談・出動合計	件	-	148	161	156	170	209
具体的な成果の説明	高齢者に起こりうる緊急事態の早期発見と早期対応に寄与する事業である。相談機能があるシステムもしくはすぐに駆け付けてくれるシステムであることから、高齢者の安心につながるだけでなく、不要不急の救急要請の抑制にもつながる。							
費用	事業費	予算額	千円	17,364	15,279	27,953	29,027	4,936
		決算額	千円	15,057	14,092	23,017	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	4,775	3,313	5,294	6,676
			特定財源（国県補助等）	千円	10,282	10,779	17,723	22,351
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	1	1	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	2,621	3,147	
	会計年度職員業務内容	なし						

緊急通報システム

緊急通報システム	令和6年度末 設置件数	令和7年度中		令和7年度末 設置件数
		設置数	撤去数	
ペンダント式システム	19件		4件	15件
センサー式システム	3件		1件	2件
駆け付け式システム	124件	12件	17件	119件
定期巡回式システム	23件		6件	17件
合 計	169件	12件	28件	153件

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域支援事業実施要綱に定められた事業であり、実施主体は市となっているため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	地域包括ケアの調整は制度上、市の役割であるが、一部民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	要綱改正と対象者基準の明示を行ったことで、市の助成がなくとも自費設置の相談も増えているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	住まい確保事業は相談内容の分析と支援の方法の分析を行うことで改善点が生じる可能性がある。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	緊急通報システムは4社に委託しているが、統合したほうが事務手続きは効率化できる。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	住まい確保事業は、事業者が調整役を担ったとしても、高齢者に条件がある物件がなかなか見つからない（家賃高騰、近い将来に予定された建て替えに伴う転居の必要性など）			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	住まい確保事業は、地元不動産事業者等と連携し、スムーズな支援ができるよう体制を強化する。 緊急時通報システムは、令和7年度中に対象者の基準を明確化し発作性疾患のある高齢者のみを対象とすることを明示したため、申請件数がやや減少している。今後も適宜対象者基準を見直し市民のニーズに堪えられるよう、情報収集と分析を行う。 令和7年度に事業の枠組みを見直し、地域支援事業における任意事業の枠とするため「日常生活圏域ネットワーク」から「任意事業」に名称及び内容を変更している。

事業名		駅北口土地区画整理推進（駅北）					予算事業コード		4002020			
款	2	区画整理事業費		項	1	事業費			目	1	土地区画整理事業費	
部局名		都市整備部			課室名		駅北口まちづくり事務所		担当名	換地担当		
目標像		1	良好な生活環境が得られる									
施策番号		1	安心して暮らせる居住環境の形成								枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	土地区画整理法						
事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者						
事業の目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。						
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 （仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事）						
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金、埼玉県土地区画整理事業県道整備費補助金				
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	建物移転等補償業務委託料・工事実施設計業務委託料・画地確定測量等業務委託料 等						
委託理由	業務の専門性が高く、市での対応が困難なため						

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	土地区画整理審議会開催回数			回	2	2	3	5	4	－	
	使用収益の開始率			%	30	32	35	81	40	65	
成果実績											
実績	具体的な成果の説明			補助資料のとおり							
				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	1,297,841	1,084,934	2,095,138		1,948,556	85,065	
		決算額		千円	1,151,899	1,028,912	2,010,073		－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	477,843	524,067		633,538	1,095,877	95.9%
			特定財源（国県補助等）		千円	674,056	504,845		1,376,535	852,679	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0					
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

（計画内容と成果）

土地地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。

（事業計画変更）

過年度実績及び残事業の精査を踏まえ、施行期間、資金計画を変更した。

一体的に施行する市街地再開発事業の都市計画決定により、設計図の変更、工区設定を行った。

1. 建物移転等補償業務委託

建物、付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。

調査業務委託 8業務

2. 工事実施設計業務委託

令和7年度及び令和8年度以降に工事を予定している道路工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。

設計協議一式、道路詳細設計歩道有65.00m、道路詳細設計歩道無30.00m、水道管新設詳細設計125.00m、污水管新設詳細設計185.00m、污水仮設管詳細設計40.00m、報告書作成一式

3. 画地確定測量等業務委託

令和7年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。

基準点測量1点、水準点測量5点、街区点測量(画地点と同時)26点、街区点測量21点、画地点測量8点、街区コンクリート杭設置1点、街区金属鈹設置0点、画地コンクリート杭設置7点、画地金属鈹設置0点

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。

25中央分区枝線工事(区12-1号線) (工事延長51.19m)

25中央分区枝線工事(宮本清水線) (工事延長11.00m)

25中央分区枝線工事(区12-1号線)(その2) (工事延長64.72m)

5. 区画道路築造他工事

21街区2画地外造成他工事 (工事延長36.56m)

北口駅前線外街路築造他工事 (工事延長21.30m)

北口駅前線街路築造工事 (工事延長23.30m)

宮本清水線街路築造工事 (工事延長45.80m)

区4. 8-1・5-1号線街路築造工事 (工事延長27.60m)

北口駅前線歩道舗装他工事 (工事延長24.40m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和7年度末 累計)35.2%

※繰越明許費

(令和7年度繰越明許費)

令和7年度予算 補償・補填及び賠償金200,000,000円を令和8年度に繰越明許し、令和8年度予算として137,020,000円を実施予定

工事請負費91,830,000円を令和8年度に繰越明許し、令和8年度予算として52,360,000円を実施予定

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共性が高いため		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	公共性が高いため		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業費に占める建設費・補償費が割合が多いため		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	すでに効率的な業務プロセスで運用しているため		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	連携・統合によって効率化を図れるような、事業や関係機関が存在しないため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	工事や建物等移転の進捗を推進資するために、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。				